

個人事業者等安全衛生推進協議会設置要綱（案）

1 目的

令和7年5月に公布された労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律（令和7年法律第33号。）及びこれに基づく政省令等（以下「改正法令」という。）に基づき、既存の労働災害防止対策に個人事業者等（労働者と同じ場所で作業を行うものに限る。以下同じ。）も取り込み、労働者のみならず、個人事業者等による災害の防止を図ることとされた。

また、改正法令に基づく措置の中には、特別教育の受講や一定の機械についての構造規格等の具備や定期自主点検の実施など、個人事業者等に新たに義務が課されるものも含まれている。

個人事業者等に必要な情報を確実に届け、安全衛生活動の促進を図るためには、個人事業者等が仕事を受注する注文者を通じたアプローチのみならず、特別加入団体など個人事業者等が属する業種・職種別の団体を通じた多様なアプローチが必要不可欠である。

このため、本協議会においては、個人事業者等による特別加入の促進も含めた安全衛生に関する情報共有のネットワーク強化を図るとともに、個人事業者等に係る安全衛生対策の推進を図るため、関係団体等による連携の下、改正法令の周知、教材等の作成・普及、説明会・研修の実施、現場支援及び広報等の取組を総合的に推進することを目的とする。

2 実施事項

本協議会は、前項の目的を達成するため、次に掲げる事項について協議及び情報共有を行う。

- (1) 改正法令に係る周知及び普及並びに理解促進に関する事項
- (2) 個人事業者等に係る安全衛生対策の推進方策（教育、研修その他人材育成を含む。）に関する事項
- (3) 個人事業者等の特別加入団体等の業種・職種別団体への加入促進
- (4) 関係団体間の連携の促進、取組事例の共有及び優良な取組の把握・横展開に関する事項
- (5) その他個人事業者等の安全衛生対策の推進に必要な事項

3 構成

- (1) 構成員は上記1の本協議会の趣旨に賛同する者として、別紙のとおりとする。
- (2) 構成員は、団体等からの求めに応じ追加又は変更することができる。
- (3) 本協議会には座長を置き、構成員の互選により選出する。
- (4) 座長の指名により座長代理を置き、座長に事故があるときは、座長代理は議事を整理する。
- (5) 本協議会には、議題に応じて関係行政機関その他の関係者をオブザーバーとして出席を求めることができる。

4 会議の運営等

- (1) 本協議会は、年3回以上開催する。
- (2) 構成員は、必要に応じて議題を提案することができる。
- (3) 本協議会の会議資料及び議事要旨については、原則として公開するものとする。ただし、個別事案を取り扱う場合においては、個人・法人情報の保護の観点等から、公開することにより、特定の者に不当な利益を与え又は不利益を及ぼすおそれがある場

合等において、座長が非公開が妥当であると判断したときは、会議資料を非公開とすることができるものとする。

- (4) 本協議会の庶務は、厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課の指導の下、「個人事業者等の安全衛生確保支援事業」の受託者において処理する。
- (5) この要綱に定めるもののほか、本協議会の運営に関し必要な事項は、本協議会において定める。

附則

この要綱は、令和8年5月13日から施行する。

個人事業者等安全衛生推進協議会 構成員名簿

【学識経験者】

- ① 鹿野菜穂子 慶応義塾大学名誉教授

【労働災害防止団体】

- ① 中央労働災害防止協会
- ② 建設業労働災害防止協会
- ③ 陸上貨物運送事業労働災害防止協会
- ④ 林業木材製造業労働災害防止協会
- ⑤ 港湾貨物運送業労働災害防止協会

【関係事業者団体】

- ① 日本商工会議所
- ② 全国中小企業団体中央会
- ③ 全国商工会連合会
- ④ 日本労働組合総連合会
- ⑤ 一般社団法人 全国農業協同組合中央会
- ⑥ 公益社団法人 日本農業法人協会
- ⑦ 一般社団法人 日本農業機械化協会
- ⑧ 一般社団法人 全国農業会議所
- ⑨ 全国森林組合連合会（全森連）
- ⑩ 全国素材生産業協同組合連合会
- ⑪ 一般社団法人 日本建設業連合会
- ⑫ 一般社団法人 全国建設業協会
- ⑬ 一般社団法人 建設産業専門団体連合会
- ⑭ 一般社団法人 全国中小建設業協会
- ⑮ 一般社団法人 住宅生産団体連合会
- ⑯ 全国建設労働組合総連合
- ⑰ 全国造船安全衛生対策推進本部
- ⑱ 一般社団法人 全国軽貨物協会
- ⑲ 全国赤帽軽自動車運送協同組合連合会
- ⑳ 協同組合 日本イラストレーション協会
- ㉑ 一般社団法人 フリーランス協会
- ㉒ 一般社団法人 ITフリーランス支援機構
- ㉓ 一般社団法人 日本芸能従事者協会
- ㉔ 一般社団法人 日本フードデリバリーサービス協会
- ㉕ 一般社団法人 日本フリーランスリーグ
- ㉖ 一般社団法人 全国労働保険事務組合連合会